

第5 平成28年度決算状況

一般会計及び特別会計の決算概要

平成28年度の我が国の経済は、年度前半には、中国やアジア新興国経済の減速の影響による輸出の不振など、海外経済で弱さがみられましたが、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、全体的には、緩やかな回復基調となりました。また、政府は平成28年8月、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、この対策により、需要喚起や、民需主導の経済成長が期待でき、今後も景気は緩やかな回復に向かうと見込まれています。

国の平成28年度予算では、経済の好循環の更なる進展を実現し、本格的な成長軌道への移行を図るため、「一億総活躍社会の実現」、「地方創生」、「国土強靱化」、「女性の活躍推進」等、中長期の発展につなげる取組を推進するとともに、財政健全化を前進させるため、着実な歳出改革を行い、無駄を最大限縮減し、持続的な経済成長を促すよう編成されました。

地方財政については、地方創生、地方における重点課題に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を図ることとされました。

このような状況の中、本市では、平成28年度が最終年度となった大田原市総合計画「新大田原レインボープラン」に基づく各施策について、目標を達成し、その効果をしっかりと捉え、新たな計画に結びつけていくこと、市長の掲げるマニフェスト「大田原市の未来を考えるまちづくりの基本的な6点の重点項目」の早期実現を目指すことを基本とし、国における予算編成の具体的な動向を注視しながら、経費全般にわたり節減合理化を図り、限られた財源の重点的かつ効率的配分に一層努め、持続可能な財政構造を構築するとともに、高度化・多様化する市民ニーズに適切に対処できるように予算編成を行いました。

予算の執行に当たっては、常に景気の動向に留意し、国県補助制度や地方債といった地方財政制度による財源の確保や積極的な活用など、創意工夫を加えた行財政運営を心がけるとともに、事務事業の改善合理化を推進しながら、諸施策の実現に努めたところです。

平成28年度の決算額は、歳入35,049,708千円、歳出34,031,730千円で、前年度に比較すると、歳入では367,077千円、1.1%、歳出では567,923千円、1.7%のそれぞれ増でありました。

収支の状況は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支が1,017,978千円の黒字でありました。

また、平成28年度は、翌年度に繰り越すべき財源として156,638千円がありましたので、実質収支は861,340千円の黒字、実質単年度収支については733,729千円の赤字となりました。

国民健康保険事業費特別会計の決算額は、歳入10,050,691千円、歳出9,401,801千円で、前年度に比較すると、歳入62,905千円、0.6%、歳出244,716千円、2.5%のそれぞれ減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が648,890千円の黒字でありました。

下水道事業特別会計の決算額は、歳入2,171,233千円、歳出1,938,872千円で、前年度に比較すると、歳入952千円、0.04%の増、歳出24,542千円、1.2%の減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が232,361千円の黒字でありました。

農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入 217,163千円、歳出 199,589千円で、前年度と比較すると、歳入12,498千円、6.1%、歳出10,630千円、5.6%のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が 17,574千円の黒字でありました。

介護保険特別会計の決算額は、歳入 6,449,361千円、歳出 6,096,700千円で、前年度と比較すると、歳入 310,564千円、5.1%、歳出 238,741千円、4.1%のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が 352,661千円の黒字でありました。

子育て支援券特別会計の決算額は、歳入148,880千円、歳出87,032千円で、前年度と比較すると、歳入 804,397千円、84.4%、歳出 806,942千円、90.3%のそれぞれ減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が 61,848千円の黒字でありました。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 629,150千円、歳出 627,566千円で、前年度と比較すると、歳入 10,392千円、1.7%、歳出 10,881千円、1.8%のそれぞれ増でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が 7,673千円の黒字でありました。

須賀川財産区特別会計の決算額は、歳入971千円、歳出500千円で、前年度と比較すると、歳入 816千円、45.7%、歳出 495千円、49.7%のそれぞれ減でありました。

なお、収支の状況は、形式収支が 471千円の黒字でありました。

1 決算規模の推移

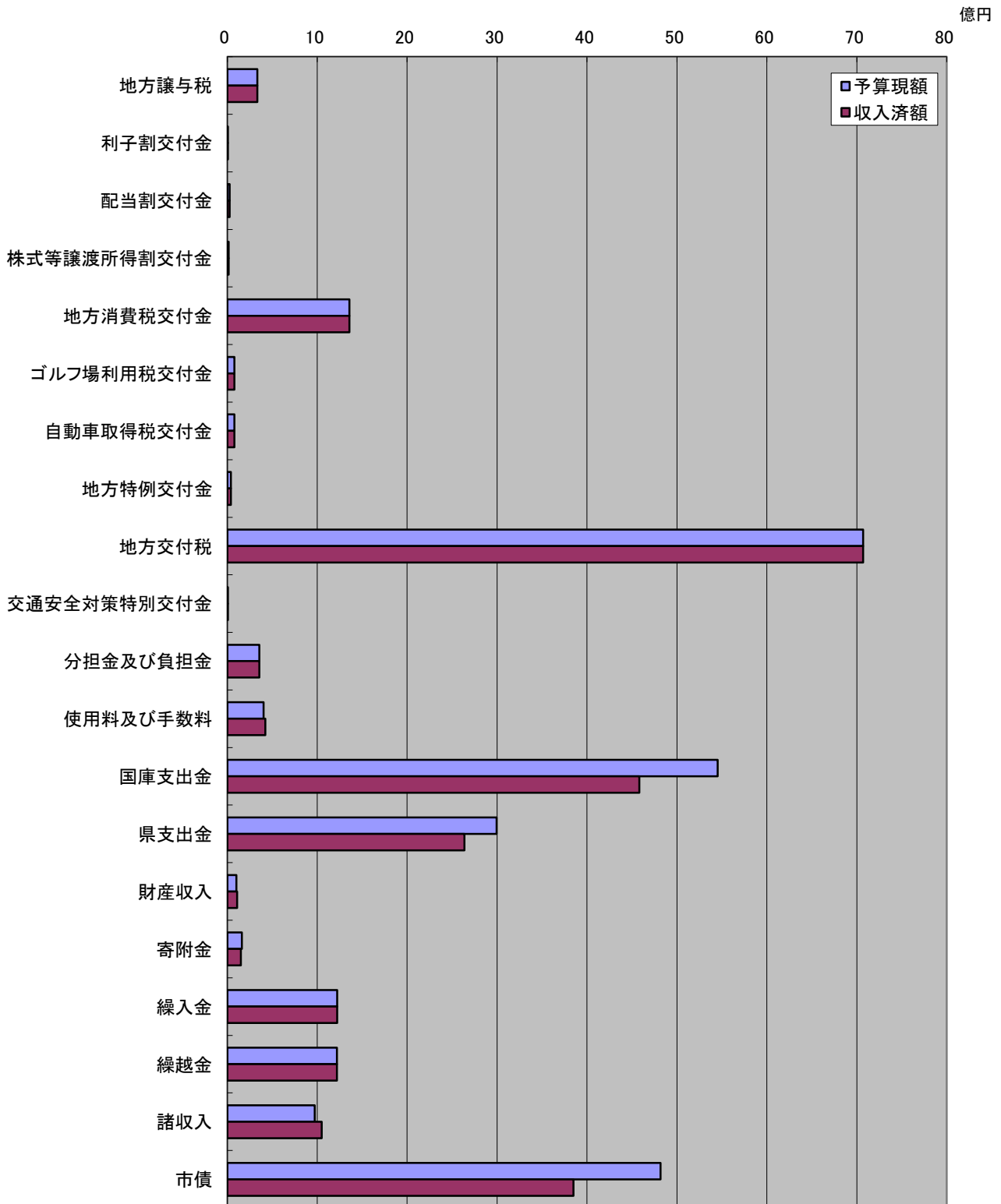
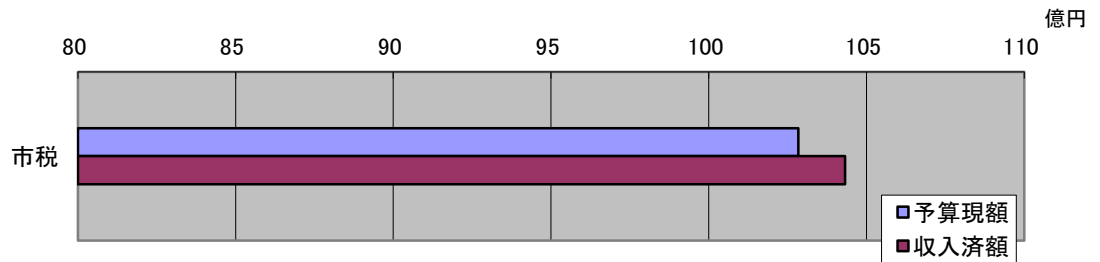
(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計	歳入	34,338,112	36,985,035	33,058,185	34,682,631	35,049,708
	歳出	32,206,940	35,492,603	31,618,101	33,463,807	34,031,730
国民健康保険事業費特別会計	歳入	8,855,745	9,479,422	9,527,703	10,113,596	10,050,691
	歳出	8,115,544	8,273,394	8,977,810	9,646,517	9,401,801
下水道事業特別会計	歳入	2,293,240	2,235,532	2,099,996	2,170,281	2,171,233
	歳出	2,191,392	2,159,070	2,027,452	1,963,414	1,938,872
農業集落排水事業特別会計	歳入	196,571	220,823	209,965	204,665	217,163
	歳出	168,671	200,023	195,031	188,959	199,589
介護保険特別会計	歳入	5,371,217	5,544,709	5,788,662	6,138,797	6,449,361
	歳出	5,216,170	5,409,176	5,675,350	5,857,959	6,096,700
子育て支援券特別会計	歳入	161,938	168,408	167,885	953,277	148,880
	歳出	104,136	110,368	106,807	893,974	87,032
後期高齢者医療特別会計	歳入	594,464	627,507	616,732	618,758	629,150
	歳出	566,225	624,146	609,059	616,685	627,566
須賀川財産区特別会計	歳入	535	674	747	1,787	971
	歳出	501	547	496	995	500

2 一般会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	市税	10,283,410	10,432,094	
2	地方譲与税	335,435	335,435	
3	利子割交付金	6,987	6,987	
4	配当割交付金	26,799	26,799	
5	株式等譲渡所得割交付金	15,438	15,438	
6	地方消費税交付金	1,358,869	1,358,869	
7	ゴルフ場利用税交付金	79,242	79,242	
8	自動車取得税交付金	79,376	79,376	
9	地方特例交付金	40,343	40,343	
10	地方交付税	7,070,370	7,070,370	
11	交通安全対策特別交付金	7,741	7,741	
12	分担金及び負担金	356,493	357,449	
13	使用料及び手数料	403,365	422,149	
14	国庫支出金	5,451,994	4,580,547	
15	県支出金	2,993,604	2,637,674	
16	財産収入	102,223	108,691	
17	寄附金	163,258	151,805	
18	繰入金	1,220,897	1,220,896	
19	繰越金	1,218,823	1,218,824	
20	諸収入	972,569	1,050,379	
21	市債	4,817,200	3,848,600	
合 計		37,004,436	35,049,708	
うち繰越分		1,431,936	1,342,362	
収入率		94.7%		
参考(現年予算)		35,572,500	33,707,346	

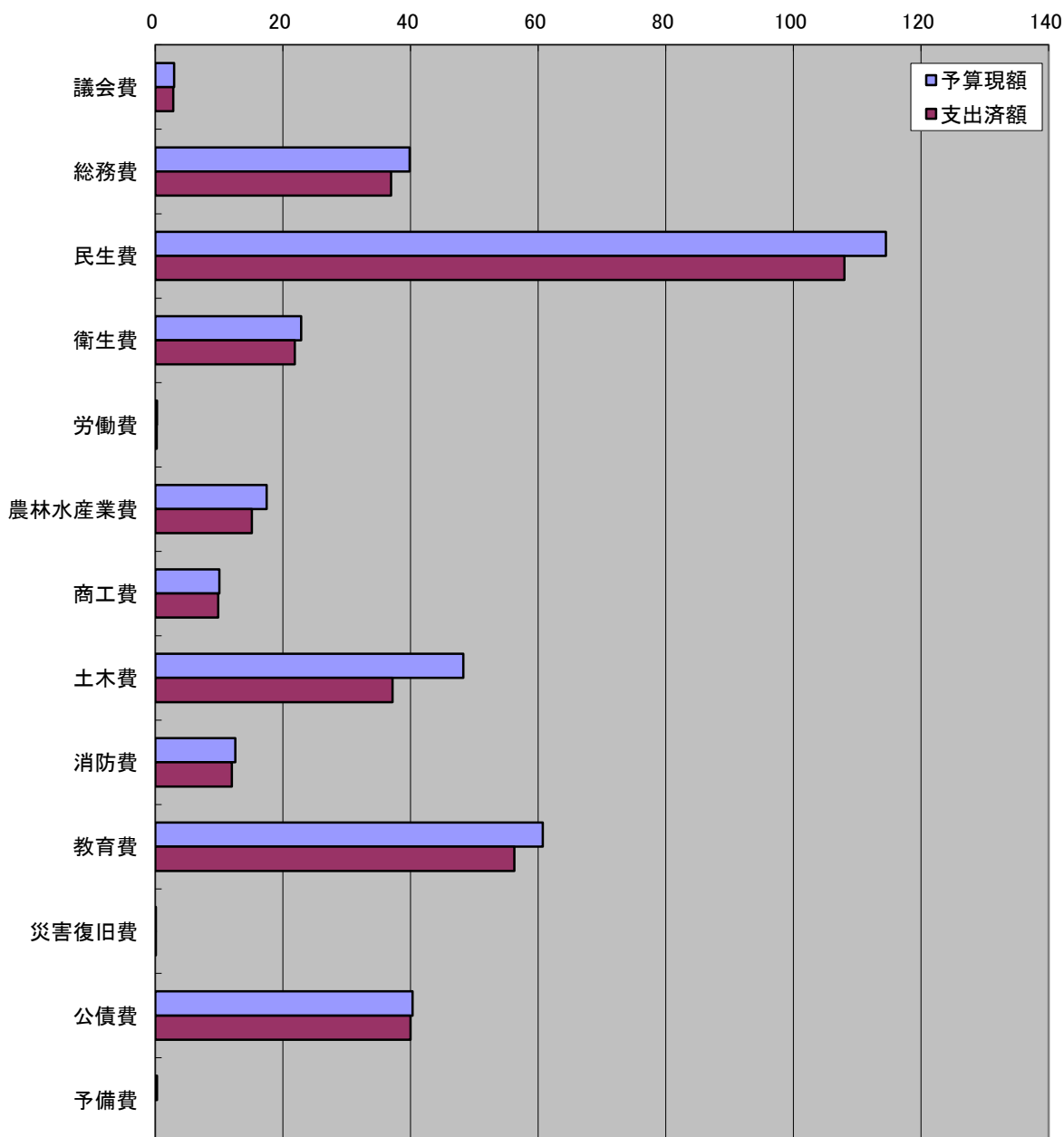


3 一般会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	議会費	295,840	280,191	
2	総務費	3,984,958	3,692,684	
3	民生費	11,448,495	10,798,196	
4	衛生費	2,286,020	2,186,492	
5	労働費	26,293	23,440	
6	農林水産業費	1,744,177	1,514,200	
7	商工費	1,004,449	986,752	
8	土木費	4,827,659	3,718,474	
9	消防費	1,254,104	1,200,477	
10	教育費	6,070,748	5,627,436	
11	災害復旧費	7,688	6,482	
12	公債費	4,029,117	3,996,906	
13	予備費	24,888	0	
合 計		37,004,436	34,031,730	
うち繰越分		1,431,936	1,366,399	
支出率		92.0%		
参考(現年予算)		35,572,500	32,665,331	

億円



4 国民健康保険事業費特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	国民健康保険税	1,971,900	2,067,030	
2	一部負担金	4	0	
3	使用料及び手数料	1,001	1,855	
4	国庫支出金	2,155,242	2,198,377	
5	療養給付費等交付金	317,765	343,960	
6	前期高齢者交付金	1,606,993	1,606,994	
7	県支出金	554,100	503,907	
8	共同事業交付金	2,160,152	2,248,172	
9	財産収入	708	679	
10	繰入金	948,108	581,280	
11	繰越金	467,079	467,079	
12	諸収入	6,378	31,358	
合 計		10,189,430	10,050,691	
収入率			98.6%	

5 国民健康保険事業費特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	165,074	139,978	
2	保険給付費	6,130,707	5,527,692	
3	後期高齢者支援金等	1,105,629	1,105,627	
4	前期高齢者納付金等	810	805	
5	老人保健拠出金	55	34	
6	介護納付金	492,266	492,266	
7	共同事業拠出金	2,171,026	2,045,195	
8	保健事業費	74,143	66,627	
9	基金積立金	709	679	
10	諸支出金	29,011	22,898	
11	予備費	20,000	0	
合 計		10,189,430	9,401,801	
支出率			92.3%	

6 下水道事業特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	分担金及び負担金	23,411	26,866	
2	使用料及び手数料	595,572	637,420	
3	国庫支出金	179,956	173,259	
4	県支出金	1	0	
5	繰入金	787,686	787,686	
6	繰越金	38,372	206,867	
7	諸収入	202	17,735	
8	市債	467,200	321,400	
合 計		2,092,400	2,171,233	
うち繰越分		95,400	85,600	
収入率			103.8%	
参考(現年予算)		1,997,000	2,085,633	

7 下水道事業特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	公共下水道費	893,554	791,150	
2	流域下水道費	230,474	228,832	
3	公共設置型浄化槽費	164,114	122,890	
4	公債費	802,258	796,000	
5	予備費	2,000	0	
合 計		2,092,400	1,938,872	
うち繰越分		95,400	85,182	
支出率			92.7%	
参考(現年予算)		1,997,000	1,853,690	

8 農業集落排水事業特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	分担金及び負担金	200	3,581	
2	使用料及び手数料	44,354	45,626	
3	繰入金	150,695	150,695	
4	繰越金	15,000	15,706	
5	諸収入	751	1,555	
合 計		211,000	217,163	
収入率			102.9%	

9 農業集落排水事業特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	農業集落排水費	98,965	88,055	
2	公債費	111,535	111,534	
3	予備費	500	0	
合 計		211,000	199,589	
支出率			94.6%	

10 介護保険特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	保険料	1,299,238	1,336,469	
2	使用料及び手数料	2	299	
3	国庫支出金	1,522,822	1,421,670	
4	支払基金交付金	1,687,299	1,565,324	
5	県支出金	870,087	846,414	
6	財産収入	23	16	
7	繰入金	1,007,743	997,959	
8	繰越金	211,139	280,839	
9	諸収入	7	371	
合 計		6,598,360	6,449,361	
収入率			97.7%	

11 介護保険特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	212,654	207,587	
2	保険給付費	5,986,425	5,558,214	
3	地域支援事業費	150,285	120,334	
4	基金積立金	143,552	105,894	
5	諸支出金	104,696	104,671	
6	予備費	748	0	
合 計		6,598,360	6,096,700	
支出率			92.4%	

12 子育て支援券特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	使用料及び手数料	1,000	847	
2	財産収入	100,000	87,232	
3	繰入金	1,698	1,496	
4	繰越金	60,800	59,303	
5	諸収入	2	2	
合 計		163,500	148,880	
収入率			91.1%	

13 子育て支援券特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	子育て支援券換金事業費	161,498	85,236	
2	子育て支援基金積立金	2,001	1,796	
3	予備費		0	
合 計		163,499	87,032	
支出率			53.2%	

14 後期高齢者医療特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	後期高齢者医療保険料	467,922	454,588	
2	使用料及び手数料	1	197	
3	繰入金	170,411	170,411	
4	繰越金	1,757	2,073	
5	諸収入	2,585	1,881	
6	国庫支出金	0	0	
合 計		642,676	629,150	
収入率			97.9%	

15 後期高齢者医療特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	6,171	5,517	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	631,368	618,529	
3	諸支出金		3,520	
4	予備費	800	0	
合 計		638,339	627,566	
支出率			98.3%	

16 須賀川財産区特別会計 歳入

(単位:千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	県支出金	1	0	
2	財産収入	17	15	
3	繰入金	164	164	
4	繰越金	627	792	
5	諸収入	1	0	
合 計		810	971	
収入率			119.9%	

17 須賀川財産区特別会計 歳出

(単位:千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	管理会費	272	101	
2	総務費	1	0	
3	財産費	515	389	
4	基金積立金		10	
5	予備費	11	0	
合 計		799	500	
支出率			62.6%	

第6 市税負担の状況

1 市税

(単位:千円)

税目	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市民税	4,345,545	4,416,361	42.3%	101.6%
固定資産税	4,905,641	4,939,701	47.7%	100.7%
軽自動車税	198,933	219,974	1.9%	110.6%
市町村たばこ税	496,772	511,353	4.8%	102.9%
入湯税	19,900	21,802	0.2%	109.6%
都市計画税	316,619	322,903	3.1%	102.0%
合計	10,283,410	10,432,094	100.0%	101.4%

◇住民1人当たり及び1世帯当たりの税額

(単位:円)

税目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
市民税	60,195	61,176	154,977	157,502
固定資産税	67,954	68,425	174,952	176,166
軽自動車税	2,756		7,095	7,845
市町村たばこ税	6,881	7,083	17,717	18,237
入湯税	276	302	710	778
都市計画税	4,386	4,473	11,292	11,516
合計	142,447	144,507	366,741	372,043

※ 端数処理の関係で、表内の計が合わないことがある。

平成29年3月31日現在	住基人口	72,191人
	住基世帯数	28,040世帯

2 国民健康保険税

(単位:千円)

税目	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険税	1,971,900	2,067,030	104.8%

◇被保険者1人当たり及び1世帯当たりの税額

(単位:円)

税目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	100,285	105,123	176,425	184,936

平成29年3月31日現在	被保険者数	19,663人
	加入世帯数	11,177世帯

第7 財産、地方債及び一時借入金の現在高

1 財産の現在高

(平成29年3月31日現在 単位:m²)

区 分		土 地	建 物	備 考
行政財産	公用財産	庁舎	55,324	13,924
		消防施設	16,969	4,669
		その他	18,907	5,051
		公用財産計	91,200	23,644
	公共用財産	学校	862,260	153,246
		公営住宅	176,047	46,426
		公園	520,915	4,346
		その他	1,316,939	74,166
		公共用財産計	2,876,161	278,184
行政財産計		2,967,361	301,828	
普通財産	宅地及び建物		155,081	20,675
	山林		2,301,554	0
	その他		280,375	3,142
	普通財産計		2,737,010	23,817
合 計		5,704,371	325,645	

2 基金の現在高

(単位:千円)

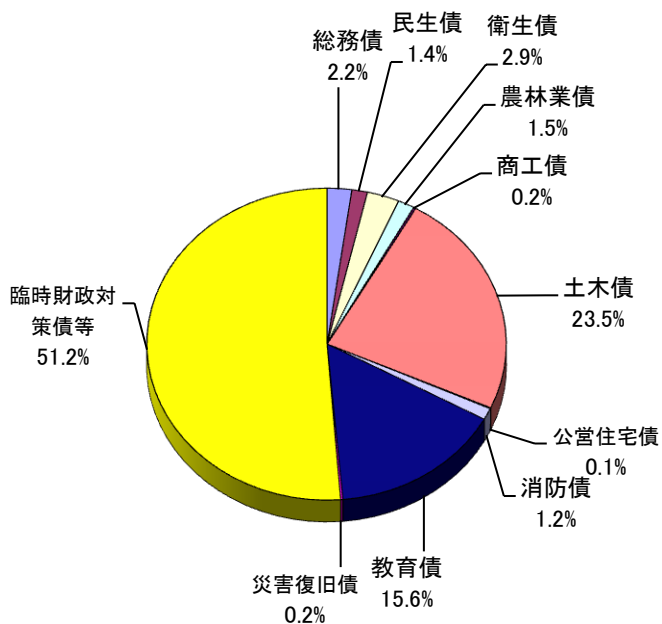
区 分	金 額	備 考
財政調整基金	1,413,103	
減債基金	211,788	
大学誘致基金	13,099	
土地開発基金	現金	190,806
	土地	471,002
国民健康保険財政調整基金	987,401	
子育て支援基金	32,675	
介護保険財政調整基金	207,790	
奨学基金	119,030	
高額療養費資金貸付基金	現金	5,670
	貸付金	4,330
あすなろ基金	103,267	
スクラム基金	590,967	
スポーツ文化振興基金	63,793	
高額介護サービス費資金貸付基金	1,000	
中山間地域農村環境保全基金	14,962	
合併振興基金	現金	601,634
	有価証券	599,770
収入印紙等購入基金	現金	886
	収入印紙等	3,114
公共施設整備等基金	971,755	
みどりと景観保全基金	3,059	
結婚支援事業基金	5,121	
須賀川財産区財政調整基金	16,027	
合 計	6,632,049	

3 地方債の現在高

(1)一般会計 31,151,247 千円

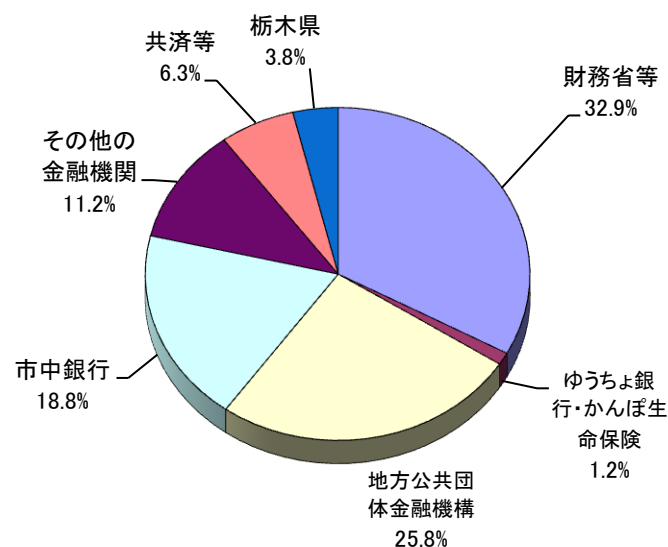
(単位:千円)

目的別	金額	構成比
総務債	695,544	2.2%
民生債	441,267	1.4%
衛生債	905,753	2.9%
農林業債	458,647	1.5%
商工債	46,480	0.2%
土木債	7,329,934	23.5%
公営住宅債	14,823	0.1%
消防債	380,564	1.2%
教育債	4,872,831	15.6%
災害復旧債	44,714	0.2%
臨時財政対策債等	15,960,690	51.2%
合計	31,151,247	100.0%



※臨時財政対策債等の内訳に含まれる「臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債」の返済額の75%～100%分については普通交付税で措置されます。

借入先別	金額	構成比
財務省等	10,244,183	32.9%
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	381,417	1.2%
地方公共団体金融機構	8,028,381	25.8%
市中銀行	5,848,136	18.8%
その他の金融機関	3,480,179	11.2%
共済等	1,965,459	6.3%
栃木県	1,203,492	3.8%
合計	31,151,247	100.0%



※その他の金融機関の内訳・・・「信用金庫、信用組合、共同組合、保険会社」

地方債残高のうち平成17年度から発行している合併特例債は全体の33.9% 10,550,456千円であり、この返済額の70%分 7,385,319千円については、普通交付税で措置されます。

(2)下水道事業特別会計 9,625,513 千円

(3)農業集落排水事業特別会計 1,037,984 千円

4 一時借入金の現在高 … 0円

第8 水道事業の状況

1 経営状況

(単位:千円)

区分	収入	支出
収益的収支	1,559,396	1,435,154
資本的収支	125,101	510,021

2 普及状況

(1)給水個数 …26,603戸

(2)給水人口 …68,559人

3 企業債及び一時借入金の現在高

(1)企業債 … 5,969,747千円

(2)一時借入金 … 0円